

中国地域の経済動向

（平成30年6月の指標を中心に）

～ 持ち直している ～

中国地域の経済は、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるものの、生産は横ばい、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、持ち直している。

※当局ホームページ（<http://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・横ばい
2. 個人消費・・・持ち直しの動きに足踏み感がみられる
3. 雇用・・・有効求人倍率は上昇
4. 景況感・・・現状、先行きともに上昇
5. 貿易・・・輸出、輸入ともに増加
6. 建設動向・・・公共工事、住宅建設ともに増加
7. 企業倒産・・・件数は増加、負債額は減少
8. 設備投資・・・前年度を上回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～ 横ばい ～ (中国地域鉱工業生産動向 平成30年6月速報)

平成30年6月の鉱工業生産指数は101.9、前月比0.9%の上昇となった(平成22年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は上昇となった。

平成22年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(101.0) 101.9	(▲0.8) 0.9	(97.4) 101.8	(6.7) 1.7
出荷	(98.8) 99.3	(▲1.0) 0.5	(93.6) 99.0	(8.6) 3.9
在庫	(106.4) 105.8	(1.2) ▲0.6	(104.0) 103.6	(2.1) 3.1
在庫率	(105.8) 118.5	(▲8.7) 12.0	(111.6) 114.2	(▲2.7) 4.0

()内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比0.9%の上昇となった。
業種別では、輸送機械(自動車)、輸送機械(船舶)、プラスチック製品工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比0.5%の上昇となった。
業種別では、輸送機械(自動車)、はん用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業などが上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比▲0.6%の低下となった。
業種別では、化学工業、繊維工業、輸送機械(自動車)などが上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比12.0%の上昇となった。
- (5) 主要業種の生産動向(前月比%)

鉄鋼業	化学工業	輸送機械(自動車)	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
2.8	▲1.1	5.5	▲3.5	▲6.3

★★6月のうごき・一口メモ★★

【生産上昇9業種】輸送機械(自動車)では、SUV販売好調のため普通乗用車、SUV向けが好調のためシャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品などが上昇した。輸送機械(船舶)では、年間計画に基づく生産により船用ディーゼル機関などが上昇した。プラスチック製品工業では、夏の需要期に向けて生産が増加したためフィルム、前月の生産低下の反動のため日用品・雑貨、容器などが上昇した。

【生産低下9業種】電子部品・デバイス工業では、欧州・国内向け車載用の減少によりアクティブ型液晶素子(大型)、光電変換素子などが低下した。はん用・生産用・業務用機械工業では、輸出向けが増加した前月の反動減により精密測定機、前月に出荷が増加した反動減により印刷機械などが低下した。

【出荷上昇9業種】輸送機械(自動車)では、SUV販売好調のため普通乗用車、SUV向けが好調のためシャシー・車体部品などが上昇した。はん用・生産用・業務用機械工業では、石油プラント向け輸出増加により圧縮機、輸出向けの増加により半導体製造装置などが上昇した。

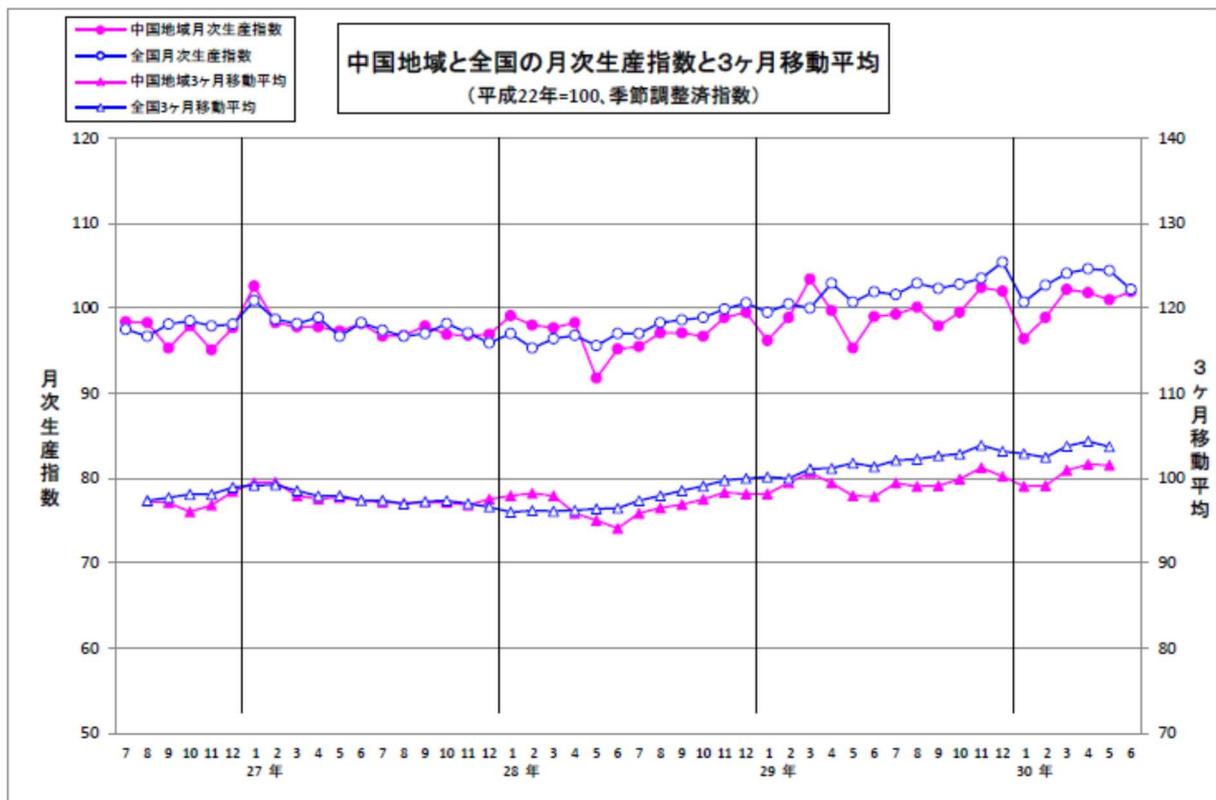
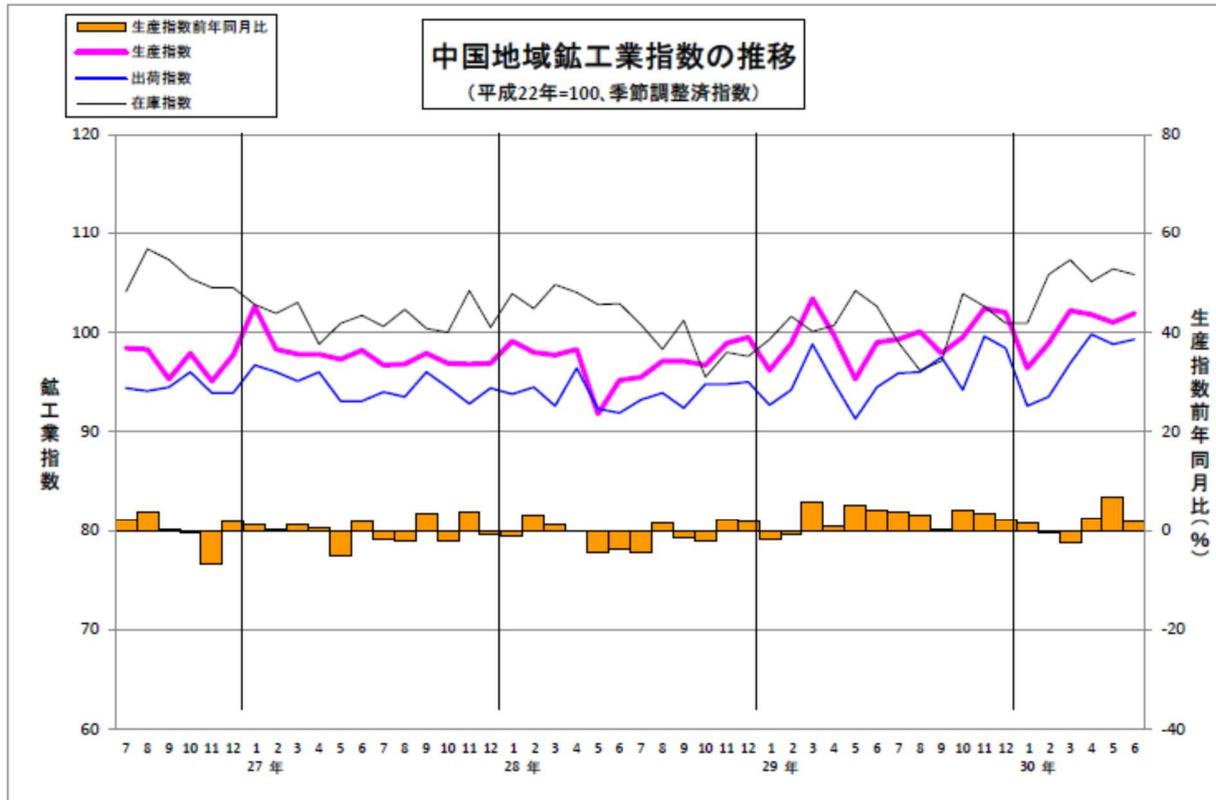
【出荷低下9業種】石油・石炭製品工業では、前月出荷増の反動によりB・C重油、輸出減によりジェット燃料油などが低下した。電気機械工業では、出荷のタイミングにより開閉制御装置、電気計器などが低下した。

【在庫】10業種が上昇し、化学工業では、出荷のタイミングによりパラキシレンなどが上昇した。4業種が低下し、はん用・生産用・業務用機械工業では、出荷のタイミングにより精密測定機などが低下した。

【参考：全国の動向】

－生産は緩やかな持ち直し－

生産指数は102.2、前月比▲2.1%の低下。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は上昇であった。



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目

＜生産の動向＞

上昇業種 9

低下業種 9

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械(自動車)	5.5	11.9	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
輸送機械(船舶)	6.9	▲ 18.9	船用ディーゼル機関
プラスチック製品工業	4.3	5.7	フィルム、日用品・雑貨、容器
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 6.3	▲ 6.5	アクティブ型液晶素子(大型)、光電変換素子、太陽電池セル
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 3.5	▲ 3.6	精密測定機、印刷機械、金型
食料品・たばこ工業	▲ 7.6	2.0	ビール・発泡酒、雑酒(リキュール等)、あめ菓子

＜出荷の動向＞

上昇業種 9

低下業種 9

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械(自動車)	4.8	9.6	普通乗用車、シャシー・車体部品、軽乗用車
はん用・生産用・業務用機械工業	5.3	1.6	圧縮機、半導体製造装置、精密測定機
鉄鋼業	3.4	2.1	普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼、普通鋼冷延電気鋼帯
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
石油・石炭製品工業	▲ 2.8	19.2	B・C重油、ジェット燃料油、灯油
電気機械工業	▲ 7.6	▲ 22.5	開閉制御装置、電気計器
電子部品・デバイス工業	▲ 3.3	▲ 5.5	アクティブ型液晶素子(大型)、モス型半導体集積回路(マイコン)、アクティブ型液晶素子(中・小型)

＜在庫の動向＞

上昇業種 10

低下業種 4

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
化学工業	1.6	15.4	パラキシレン、か性ソーダ、ポリビニルアルコール
繊維工業	4.4	2.3	再生・半合成繊維短繊維、外衣(織物製)、合成繊維長繊維
輸送機械(自動車)	3.4	21.7	普通乗用車、小型トラック、小型乗用車
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 10.3	▲ 8.6	精密測定機、トラクタ、圧縮機
石油・石炭製品工業	▲ 3.9	▲ 14.7	揮発油、軽油
食料品・たばこ工業	▲ 3.8	▲ 3.3	ビール・発泡酒、添加用アルコール

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成22年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)
平成 27年	97.8	-	0.1	94.6	-	▲ 1.3	103.0	-	▲ 3.5	127.5	-	17.0
28年	97.1	-	▲ 0.7	93.9	-	▲ 0.7	99.0	-	▲ 3.9	124.3	-	▲ 2.5
29年	99.5	-	2.5	95.7	-	1.9	102.3	-	3.3	109.9	-	▲ 11.6
平成 29年Ⅱ期	98.0	▲ 1.5	3.4	93.6	▲ 1.7	0.2	102.6	2.5	▲ 0.3	109.9	3.0	▲ 6.5
29年Ⅲ期	99.1	1.1	2.5	96.5	3.1	3.3	97.1	▲ 5.4	▲ 4.1	108.5	▲ 1.3	▲ 12.3
29年Ⅳ期	101.3	2.2	3.1	97.4	0.9	2.7	100.9	3.9	3.3	115.0	6.0	▲ 15.8
30年Ⅰ期	99.2	▲ 2.1	▲ 0.6	94.3	▲ 3.2	▲ 1.1	107.3	6.3	7.2	110.8	▲ 3.7	3.9
30年Ⅱ期	101.6	2.4	3.6	99.3	5.3	6.0	105.8	▲ 1.4	3.1	113.4	2.3	3.0
平成 29年03月	103.4	4.6	5.9	98.8	4.9	6.7	100.1	▲ 1.5	▲ 4.4	105.0	▲ 1.9	▲ 23.5
29年04月	99.7	▲ 3.6	1.0	94.9	▲ 3.9	▲ 2.3	100.7	0.6	▲ 3.2	107.0	1.9	▲ 6.2
29年05月	95.3	▲ 4.4	5.1	91.3	▲ 3.8	0.0	104.2	3.5	1.4	108.8	1.7	▲ 6.6
29年06月	99.0	3.9	4.1	94.5	3.5	2.8	102.6	▲ 1.5	▲ 0.3	113.9	4.7	▲ 6.8
29年07月	99.3	0.3	4.0	95.9	1.5	3.0	99.0	▲ 3.5	▲ 1.8	109.3	▲ 4.0	▲ 12.8
29年08月	100.1	0.8	3.1	96.0	0.1	2.2	96.2	▲ 2.8	▲ 2.1	106.2	▲ 2.8	▲ 15.6
29年09月	97.9	▲ 2.2	0.3	97.5	1.6	4.8	97.1	0.9	▲ 4.1	109.9	3.5	▲ 8.0
29年10月	99.5	1.6	4.1	94.2	▲ 3.4	0.4	103.9	7.0	8.8	125.3	14.0	6.8
29年11月	102.4	2.9	3.6	99.6	5.7	5.0	102.6	▲ 1.3	4.7	112.7	▲ 10.1	▲ 2.1
29年12月	102.0	▲ 0.4	2.0	98.4	▲ 1.2	2.8	100.9	▲ 1.7	3.3	107.0	▲ 5.1	▲ 39.7
30年01月	96.4	▲ 5.5	1.5	92.6	▲ 5.9	1.1	100.9	0.0	1.6	106.6	▲ 0.4	▲ 1.2
30年02月	98.9	2.6	▲ 0.6	93.5	1.0	▲ 1.1	105.8	4.9	4.1	116.2	9.0	8.6
30年03月	102.2	3.3	▲ 2.3	96.9	3.6	▲ 3.0	107.3	1.4	7.2	109.7	▲ 5.6	4.5
30年04月	101.8	▲ 0.4	2.6	99.8	3.0	5.9	105.1	▲ 2.1	4.4	115.9	5.7	8.2
r 30年05月	101.0	▲ 0.8	6.7	98.8	▲ 1.0	8.6	106.4	1.2	2.1	105.8	▲ 8.7	▲ 2.7
p 30年06月	101.9	0.9	1.7	99.3	0.5	3.9	105.8	▲ 0.6	3.1	118.5	12.0	4.0

〈全国〉

(平成22年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)
平成 27年	97.8	-	▲ 1.2	96.9	-	▲ 1.3	112.3	-	0.0	114.2	-	4.0
28年	97.7	-	▲ 0.1	96.3	-	▲ 0.6	106.4	-	▲ 5.3	114.2	-	0.0
29年	102.0	-	4.4	100.1	-	3.9	108.4	-	1.9	111.5	-	▲ 2.4
平成 29年Ⅱ期	101.8	1.8	5.6	99.9	1.4	5.2	108.9	▲ 0.3	▲ 2.8	111.8	0.6	▲ 3.1
29年Ⅲ期	102.3	0.5	4.0	100.5	0.6	3.8	107.4	▲ 1.4	▲ 2.5	111.1	▲ 0.6	▲ 3.3
29年Ⅳ期	103.9	1.6	4.6	101.3	0.8	3.1	109.8	2.2	1.9	112.1	0.9	1.8
30年Ⅰ期	102.5	▲ 1.3	2.4	100.2	▲ 1.1	1.5	113.5	3.4	3.9	114.9	2.5	3.4
30年Ⅱ期	103.7	1.2	1.8	102.0	1.8	2.0	111.5	▲ 1.8	2.5	114.8	▲ 0.1	2.6
平成 29年03月	100.0	▲ 0.5	3.3	98.6	▲ 0.3	3.5	109.2	0.9	▲ 4.0	111.0	▲ 0.1	▲ 5.3
29年04月	102.9	2.9	5.7	100.4	1.8	5.0	110.9	1.6	▲ 1.1	113.1	1.9	▲ 1.3
29年05月	100.7	▲ 2.1	6.2	98.9	▲ 1.5	5.4	110.7	▲ 0.2	▲ 1.3	111.7	▲ 1.2	▲ 3.7
29年06月	101.9	1.2	5.2	100.5	1.6	5.3	108.9	▲ 1.6	▲ 2.8	110.7	▲ 0.9	▲ 4.3
29年07月	101.6	▲ 0.3	4.5	100.1	▲ 0.4	4.1	108.2	▲ 0.6	▲ 2.3	112.4	1.5	▲ 2.5
29年08月	102.9	1.3	5.0	101.6	1.5	5.8	107.6	▲ 0.6	▲ 2.9	110.1	▲ 2.0	▲ 4.2
29年09月	102.3	▲ 0.6	2.5	99.8	▲ 1.8	1.7	107.4	▲ 0.2	▲ 2.5	110.7	0.5	▲ 3.0
29年10月	102.8	0.5	5.7	99.4	▲ 0.4	2.8	110.5	2.9	1.9	113.3	2.3	1.5
29年11月	103.5	0.7	3.6	101.3	1.9	2.4	109.8	▲ 0.6	2.8	111.3	▲ 1.8	2.6
29年12月	105.4	1.8	4.5	103.3	2.0	4.3	109.8	0.0	1.9	111.7	0.4	1.3
30年01月	100.7	▲ 4.5	2.9	98.7	▲ 4.5	2.2	109.3	▲ 0.5	1.5	113.7	1.8	2.3
30年02月	102.7	2.0	1.6	100.3	1.6	0.7	109.9	0.5	1.6	114.0	0.3	2.6
30年03月	104.1	1.4	2.4	101.5	1.2	1.4	113.5	3.3	3.9	117.1	2.7	5.5
30年04月	104.6	0.5	2.6	103.1	1.6	3.6	112.8	▲ 0.6	1.7	113.8	▲ 2.8	0.6
r 30年05月	104.4	▲ 0.2	4.2	101.5	▲ 1.6	3.3	113.5	0.6	2.5	113.9	0.1	2.0
p 30年06月	102.2	▲ 2.1	▲ 1.2	101.3	▲ 0.2	▲ 0.7	111.5	▲ 1.8	2.5	116.6	2.4	5.3

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

2. 個人消費 ～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる ～

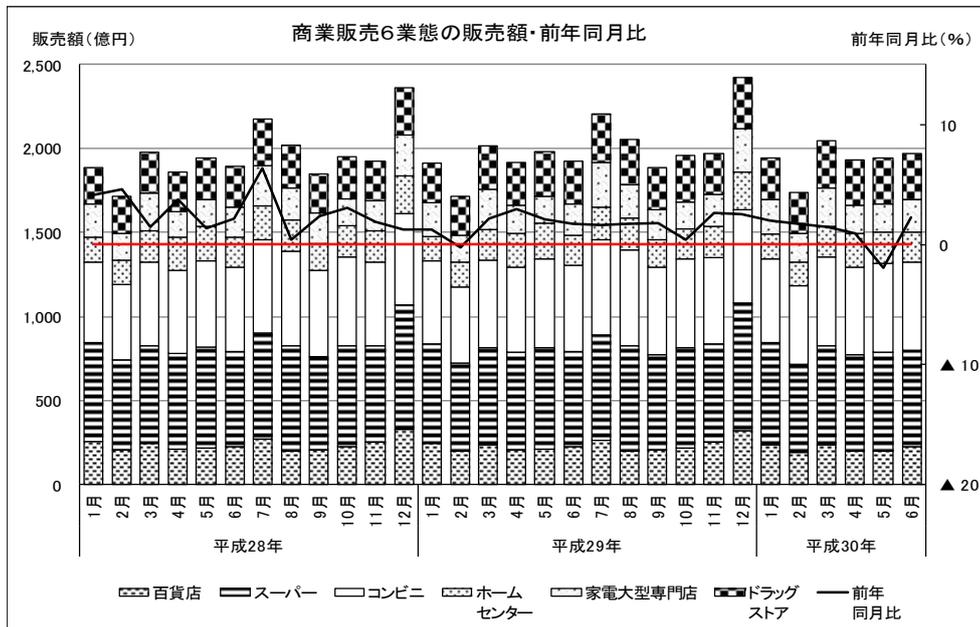
平成30年6月の商業6業態の販売額は1,968億円で、前年同月比2.2%と2か月ぶりに前年を上回った。

6月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回り、同▲4.9%と2か月連続で前年を下回った。

6月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は同0.7%と上昇した。

(1) 商業6業態（平成30年6月）

		(百万円)	(全店舗、%)	
	(6業態における構成比)	販売額	前年同月比	(前月の前年同月比)
6業態		196,843	2.2	2か月ぶり プラス (▲2.0)
百貨店・スーパー	(40.6%)	79,951	1.0	3か月ぶり プラス (▲3.0)
百貨店	(11.3%)	22,247	▲0.6	7か月連続 マイナス (▲5.9)
スーパー	(29.3%)	57,704	1.7	3か月ぶり プラス (▲2.0)
コンビニエンスストア	(26.7%)	52,570	2.3	2か月ぶり プラス (▲0.9)
ホームセンター	(8.9%)	17,544	▲1.4	4か月連続 マイナス (▲9.6)
家電大型専門店	(9.7%)	19,134	3.6	3か月連続 プラス (2.5)
ドラッグストア	(14.0%)	27,644	7.2	39か月連続 プラス (2.1)



① 百貨店・スーパー

6月の百貨店・スーパーの販売額は800億円で、前年同月比1.0%と3か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（16店舗）の販売額は222億円で、同▲0.6%と、7か月連続で下回った。

スーパー（302店舗）の販売額は577億円で、同1.7%と3か月ぶりに前年を上回った。

★★6月のうごき・一口メモ★★

気温：対平年+0.1℃ 対前年+0.6℃

【百貨店】クリアランスセールによりハンドバッグ、アクセサリ、夏物衣料品などの売れ行きが良く、婦人服は35か月ぶりのプラスとなった。また、化粧品や高級時計などは良かったものの、家庭用品や寝具、呉服などの動きが鈍く、飲食料品も中元以外が苦戦し、前年を下回った。

【スーパー】飲食料品ではビール、産直商品などの中元や簡便総菜、ステーキ肉、焼肉材料が好調で、父の日にはタンブラーやルーペなどの売れ行きが良かった。また、冷感敷パッド、殺虫剤のほか、引き続き化粧品やランドセルが好調で、前年を上回った。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況
(平成30年6月分速報)

中国経済産業局
単位：百万円、%

項目等	合計(百貨店+スーパー)				百貨店				スーパー			
	販売額	構成比	前年同月比%		販売額	構成比	前年同月比%		販売額	構成比	前年同月比%	
			全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店
合計	79,951	100.0	1.0	0.4	22,247	100.0	▲ 0.6	▲ 0.6	57,704	100.0	1.7	0.8
衣料品	11,812	14.8	0.0	0.3	6,595	29.6	▲ 0.1	▲ 0.1	5,218	9.0	0.2	0.8
紳士服・洋品	2,824	3.5	▲ 2.9	▲ 2.5	1,221	5.5	▲ 2.2	▲ 2.2	1,603	2.8	▲ 3.4	▲ 2.8
婦人・子供服・洋品	8,064	10.1	0.9	1.1	4,917	22.1	0.8	0.8	3,146	5.5	0.9	1.6
その他の衣料品	925	1.2	1.9	1.9	456	2.1	▲ 3.9	▲ 3.9	468	0.8	8.3	8.3
身の回り品	3,892	4.9	2.0	2.1	2,487	11.2	1.9	1.9	1,405	2.4	2.3	2.5
飲食料品	49,704	62.2	1.7	0.6	6,885	30.9	▲ 0.3	▲ 0.3	42,819	74.2	2.1	0.7
家庭用品	2,780	3.5	▲ 4.2	▲ 5.2	979	4.4	▲ 12.0	▲ 12.0	1,801	3.1	0.7	▲ 1.0
家具	513	0.6	1.0	0.7	342	1.5	1.2	1.2	171	0.3	0.8	▲ 0.3
家庭用電気機械器具	553	0.7	▲ 7.0	▲ 7.1	82	0.4	1.1	1.1	471	0.8	▲ 8.3	▲ 8.4
その他の家庭用品	1,714	2.1	▲ 4.7	▲ 6.3	555	2.5	▲ 19.9	▲ 19.9	1,159	2.0	4.8	2.3
その他の商品	10,924	13.7	0.3	0.6	4,567	20.5	▲ 0.1	▲ 0.1	6,357	11.0	0.7	1.2
食堂・喫茶	839	1.0	▲ 2.2	▲ 2.2	735	3.3	▲ 2.8	▲ 2.8	105	0.2	2.7	2.7
商品券	1,169	-	▲ 5.4	▲ 5.3	979	-	▲ 5.6	▲ 5.6	190	-	▲ 4.3	▲ 4.1
月末従業員数(人)	33,081	-	0.5	▲ 1.2	3,990	-	▲ 2.2	▲ 2.2	29,091	-	0.9	▲ 1.1
1店舗当りの営業日数	30.0	-	0.0	-	30.0	-	0.3	-	30.0	-	0.0	-
店舗数	318	-	1.6	-	16	-	0.0	-	302	-	1.7	-
月末売場面積(m ²)	1,925,626	-	0.6	0.5	411,462	-	▲ 0.5	▲ 0.5	1,514,164	-	1.0	0.7
1㎡当りの販売額(万円)	4.1	-	0.0	0.0	5.2	-	0.0	0.0	3.8	-	0.0	0.0
従業員1人当りの販売額(万円)	241.7	-	0.6	1.6	557.6	-	1.6	1.6	198.4	-	0.9	1.9

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。
- (2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額(含消費税)及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

② コンビニエンス・ストア（経済産業本省にて発表済み）

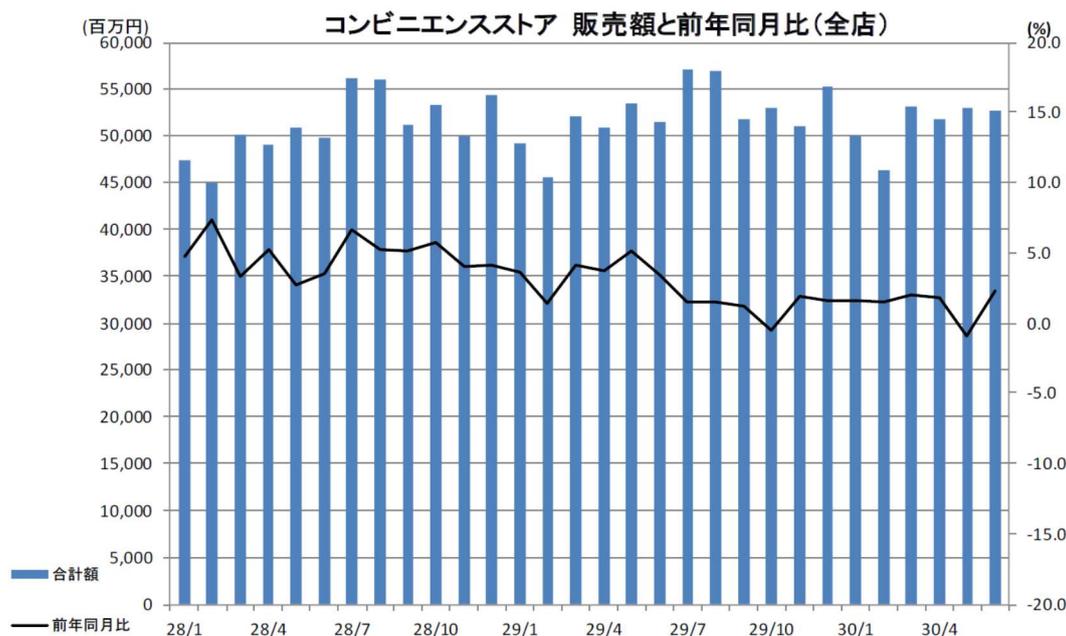
平成30年6月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高（以下「販売額等」という）は526億円、新規店舗を含む全店舗では、前年同月比2.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

販売額等及び前年同月比増減率（全店）

単位：百万円（小数点以下四捨五入），%

年月	中国地域					全国				
	商品販売額及びサービス売上高		店舗数		一店舗当たりの販売額	商品販売額及びサービス売上高		店舗数		
	金額	前年(同月)比	店舗数	前年(同月)比	前年(同月)比	金額	前年(同月)比	店舗数	前年(同月)比	
H27	584,674	6.1	2,880	2.5	3.5	10,995,650	5.5	54,505	3.4	
H28	612,487	4.8	2,972	3.2	1.5	11,445,614	4.1	55,636	2.1	
H29	626,861	2.3	3,048	2.6	▲0.2	11,745,125	2.4	56,374	1.0	
H29.6	51,413	3.4	3,020	3.2	0.2	973,112	2.9	56,263	2.0	
7	56,946	1.5	3,030	3.0	▲1.5	1,076,338	3.1	56,411	1.9	
8	56,781	1.5	3,037	2.4	▲0.9	1,051,320	1.9	56,574	1.7	
9	51,764	1.2	3,026	2.3	▲1.1	978,058	2.1	56,382	1.6	
10	52,923	▲0.5	3,030	3.6	▲4.0	998,178	0.6	56,404	1.5	
11	50,928	1.9	3,042	2.8	▲0.9	952,380	1.8	56,430	1.3	
12	55,168	1.6	3,048	2.6	▲0.9	1,027,902	1.8	56,374	1.0	
H30.1	49,884	1.6	3,050	2.7	▲1.0	932,344	1.8	56,217	0.7	
2	46,239	1.5	3,059	1.9	▲0.4	867,534	1.6	56,331	0.1	
3	53,082	2.0	3,056	1.6	0.4	996,925	2.8	56,344	0.3	
4	51,707	1.8	3,066	1.8	0.0	972,087	2.2	56,401	0.3	
5	52,973	▲0.9	3,065	1.5	▲2.4	997,901	0.1	56,387	0.3	
p 6	52,570	2.3	3,071	1.7	0.6	997,821	2.5	56,294	0.1	

pは速報値。H29.12月までは事業所からの修正を反映した確報値。



コンビニエンス・ストア統計調査について

1. <調査の範囲> この調査は、直営店やFC、VCなどの形態に関係なく、500店舗以上を有するコンビニエンス・ストアのチェーン企業本部を対象としています。
2. <調査の開始時期及び期間> この調査は、平成10年10月分から調査を開始しましたが、平成10年4月分まで遡及して、同時に前年同月値も併せて調査しています。

③ 専門量販店

6月のホームセンターの販売額は175億円で、前年同月比▲1.4%と4か月連続で前年を下回った。店舗数は同0.2%の増加となった。

6月の家電大型専門店の販売額は191億円で、前年同月比3.6%と3か月連続で前年を上回った。店舗数は同1.8%の増加となった。

6月のドラッグストアの販売額は276億円で、前年同月比7.2%と39か月連続で前年を上回った。店舗数は同6.4%の増加となった。

販売額、前年(同月)比増減率及び店舗数 (単位: 億円, %, 店)

年月	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H27	2,186	▲2.0	409	2,251	▲8.5	161	2,685	8.1	685
H28	2,184	▲0.1	409	2,282	1.4	166	2,927	9.0	740
H29	2,199	0.7	408	2,371	3.9	170	3,126	6.8	777
H29.6	178	2.1	408	185	1.4	168	258	5.9	755
7	192	▲1.5	408	270	10.7	168	287	5.6	756
8	188	1.6	408	202	3.7	168	268	5.7	760
9	166	4.3	408	178	▲3.0	168	247	6.4	763
10	175	▲4.5	410	164	0.9	169	270	9.7	767
11	185	2.2	408	191	4.3	170	249	7.0	775
12	227	2.6	408	256	5.4	170	304	6.8	777
H30.1	151	1.6	408	204	3.6	170	251	6.4	782
2	146	0.3	408	170	5.5	171	243	6.5	788
3	180	▲1.2	408	231	▲3.6	171	279	7.4	782
4	202	▲0.9	408	170	1.1	171	269	7.2	793
5	189	▲9.1	410	164	2.5	171	274	2.1	802
6	175	▲1.4	409	191	3.6	171	276	7.2	803

★★6月のうごき・一口メモ★★

気温: 対平年+0.1℃ 対前年+0.6℃

【ホームセンター】気温の高い日が多く、扇風機、エアコンや冷感敷パッドの売れ行きが良かった。また、大阪府北部地震後には転倒防止金具や耐震ポールなどが売上げを伸ばしたものの、園芸関係や家庭用品、日用消耗品などが低調で、前年を下回った。

【家電大型専門店】気温の高い日が多く、エアコンや扇風機が売上げを伸ばしたほか、キャンペーン効果により、4K・有機ELテレビやレコーダーの売れ行きが良く、冷蔵庫、洗濯機なども好調に推移し、前年を上回った。

【ドラッグストア】気温の高い日が多く、日焼け止めや経口補水液、アイスクリーム、虫除けなどの売れ行きが良かった。また、漢方薬、鎮痛剤、マスクのほか、冷凍食品や衣類用・台所用洗剤などが好調で、前年を上回った。

(2) 乗用車新車登録・販売台数

(前年同月(期)比%)

		27年	28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	30年 4-6月	30年 3月	4月	5月	6月
乗用車新車登録・販売台数	中国	▲11.1	▲1.1	6.6	▲1.1	▲2.9	▲1.7	▲3.8	4.7	▲3.9	▲4.9
	普通							5.8	2.9	▲4.9	▲0.5
	小型							▲14.5	▲0.7	▲0.2	▲11.9
	軽							▲2.6	9.6	▲5.6	▲2.8
	全国	▲10.3	▲1.6	5.8	▲1.5	▲2.7	▲1.8	▲3.6	2.6	▲1.5	▲5.3

(資料 中国運輸局)

(3) 消費者物価指数

(前年同月(期)比%)

		27年	28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	30年 4-6月	30年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数	中国	0.5	▲0.2	0.6	0.8	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.7
[27年基準・総合(生鮮除く)]	全国	0.5	▲0.3	0.5	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8

(資料 総務省)

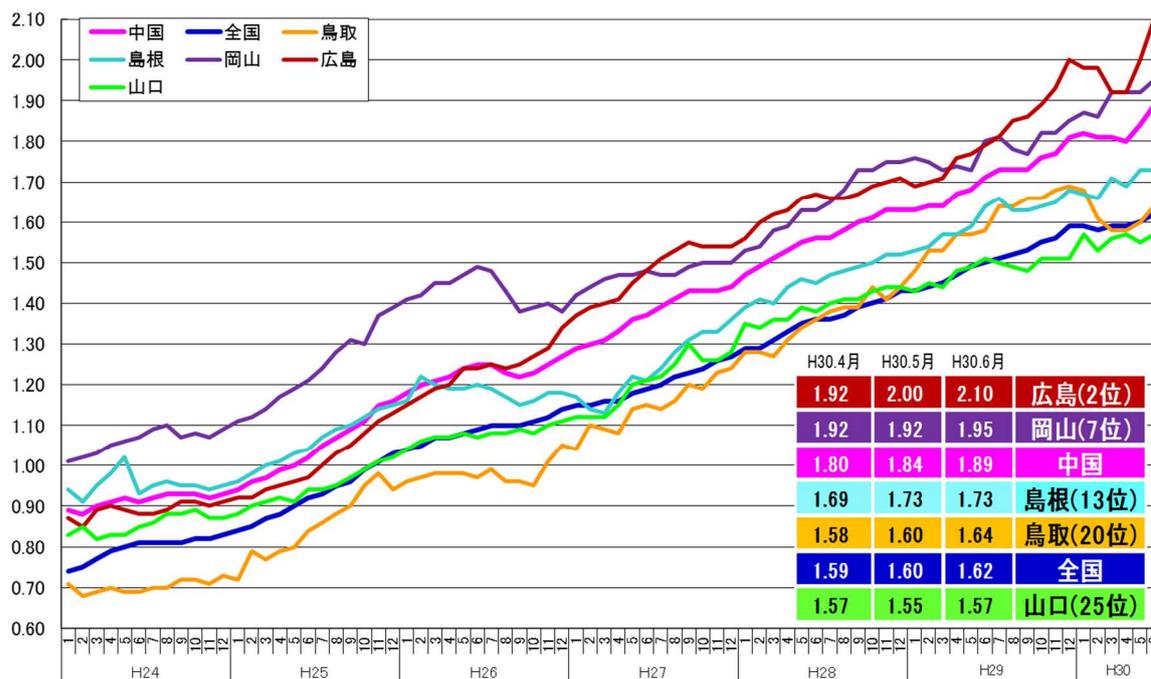
3. 雇用 ～ 有効求人倍率は上昇 ～

6月の有効求人倍率は1.89となり、前月から0.05ポイント上昇した。

		27年	28年	29年	29年 10-12月	30年 1-3月	4-6月	30年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 (季節調整値)	中国	1.37	1.56	1.71	1.78	1.81	1.84	1.81	1.80	1.84	1.89
	全国	1.20	1.36	1.50	1.57	1.59	1.60	1.59	1.59	1.60	1.62
新規求人倍率 (季節調整値)	中国	2.11	2.36	2.55	2.67	2.67	2.79	2.66	2.70	2.86	2.83
	全国	1.80	2.04	2.24	2.36	2.35	2.39	2.41	2.37	2.34	2.47
完全失業率※ ¹	中国	3.2	2.8	2.5	2.3	2.1	2.3	-	-	-	-
	全国	3.4	3.1	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4

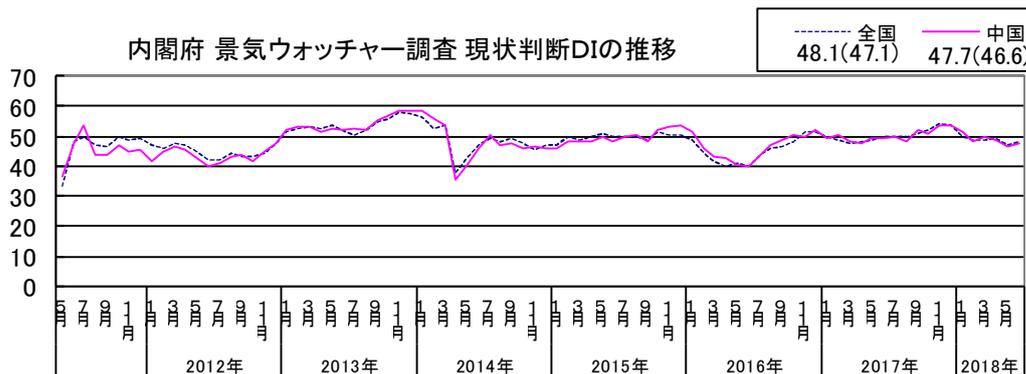
(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移(平成30年6月現在)



4. 景況感 ～ 現状、先行きともに上昇 ～

内閣府が7月9日に発表した景気ウォッチャー調査(平成30年6月)結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は47.7、前月差1.1ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DI(方向性)は50.2、同1.2ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは46.7、同2.3ポイント低下した。



※¹ 月次は季節調整値。

5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに増加 ～

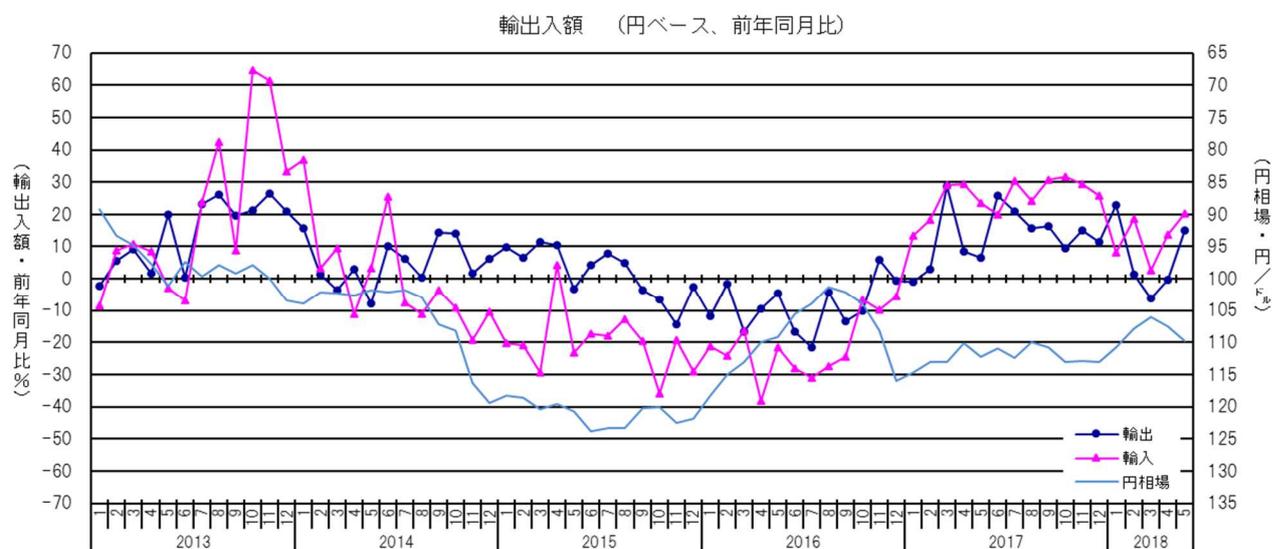
5月の輸出は、前年同月比15.1%と3か月ぶりに前年を上回った。品目別では、石油製品、自動車などが前年を上回った。地域別では、アジア、北米向けなどが前年を上回った。

5月の輸入は、前年同月比20.3%と17か月連続で前年を上回った。品目別では、原油及び粗油、石油製品などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		27年	28年	29年	29年 7-9月	10-12月	30年 1-3月	30年 2月	3月	4月	5月	
輸出	総合	1.9	▲9.2	13.3	17.7	12.0	4.7	12	▲6.3	▲0.4	15.1	
	中国											
	全国	3.4	▲7.4	11.8				1.8	2.1	7.8	8.1	
	自動車(中国) ^{※1}	12.2	▲7.8	0.3				32.6	11.7	5.3	11.5	
	鉄鋼(中国) ^{※1}	▲10.6	▲19.5	22.3				2.0	9.2	4.2	12.1	
輸入	総合	▲20.4	▲21.9	25.2	28.3	28.8	9.3	18.6	2.7	13.9	20.3	
	中国											
	全国	▲8.7	▲15.8	14.1				16.6	▲0.5	6.0	14.0	
	原油(中国) ^{※1}	▲45.5	▲28.0	28.9				10.2	2.5	37.0	43.8	
	石炭(中国) ^{※1}	▲6.9	▲13.5	65.0				2.4	▲3.5	▲7.5	5.0	
為替 ^{※2}		円/ドル	121.03	108.84	112.16	111.01	112.95	108.20	107.82	106.00	107.43	109.96

(資料：財務省、日本銀行)



※1 月次は速報値

※2 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに増加 ～

6月の公共工事請負金額は、国で前年を下回ったものの、独立行政法人等、県、市町村で前年を上回り、合計では前年同月比13.5%と3か月連続で前年を上回った。

6月の新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回り、合計では前年同月比8.2%と3か月ぶりに前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		27年度	28年度	29年度	29年 10-12 月	30年 1-3月	30年 4-6月	30年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	中国	▲2.3	▲3.3	▲7.1	6.0	▲23.3	15.2	▲26.0	13.7	20.3	13.5
	全国	▲3.8	4.1	▲4.3	1.1	▲15.6	1.5	▲14.5	5.5	3.5	▲5.6
新設住宅着工戸数	中国	8.1	8.8	4.3	3.3	5.1	▲8.8	7.2	▲5.1	▲25.9	8.2
	全国	4.6	5.9	▲2.8	▲2.5	▲8.1	▲2.0	▲8.3	0.3	1.3	▲7.1

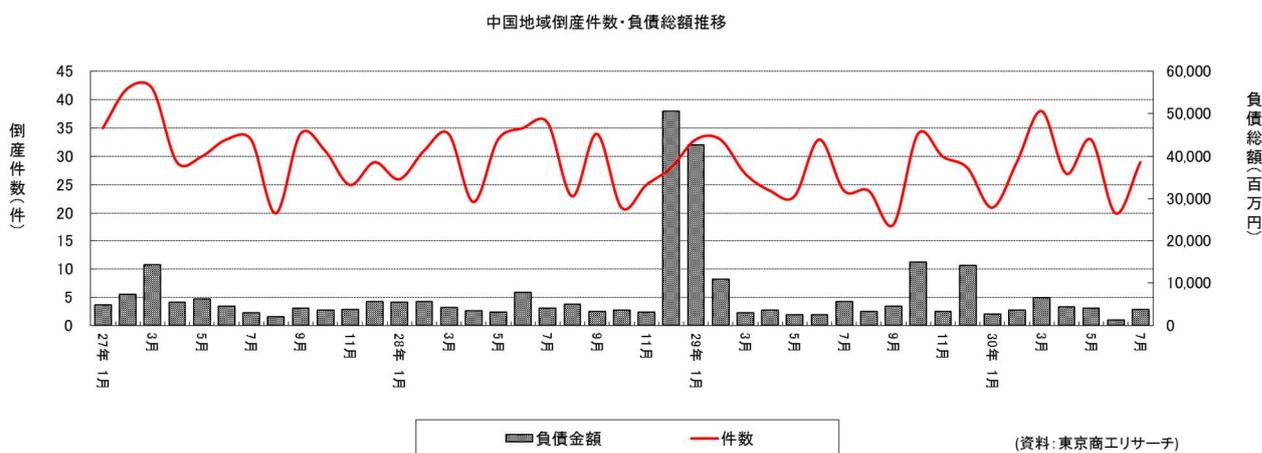
(資料：北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、国土交通省)

7. 企業倒産 ～ 件数は増加、負債額は減少 ～

7月の企業倒産件数は、前年同月比20.8%と2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は、同▲32.6%と2か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、サービス業他が10件、次いで建設業と小売業が各5件などとなった。

原因別にみると、販売不振が最も多く、次いで既往のシワ寄せとなった。



8. 設備投資 ～ 前年度を上回る見込み ～

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(2018年6月調査)によると、2018年度計画は製造業が前年度比23.1%、非製造業が同▲21.2%となることから、全産業では同7.6%となった。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2018年6月調査)によると、30年度の設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比19.1%、非製造業が同5.4%となることから、全産業では同13.6%となった。

(前年度比 %)

	中国				全国			
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)
全産業	9.3	▲1.1	18.0	7.6	4.5	2.2	2.4	20.3
製造業	▲6.5	12.2	4.6	23.1	8.3	5.1	1.6	25.4
非製造業	36.5	▲15.4	37.9	▲21.2	2.7	0.8	2.8	17.3

(資料: (株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査(2018年6月調査)」)

(前年度比 %)

		2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
中国	全産業	4.7	4.6	13.6
	製造業	14.8	5.4	19.1
	非製造業	▲8.0	3.3	5.4
全国	全産業	0.4	4.4	7.9
	製造業	2.6	6.3	16.0
	非製造業	▲0.7	3.4	3.3

(資料: 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(2018年6月)」)

(前年度比 %) 日銀短観による設備投資計画(中国地域: 全産業) 出所: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

